



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーサイド・ドット・コム
 コード番号 2330 URL <http://www.for-side.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安嶋 幸直
 (氏名) 飯田 潔

TEL 03-5339-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,263	△5.0	△245	—	△252	—	△374	—
21年12月期第1四半期	1,330	△1.1	50	—	90	—	141	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△168.85	—
21年12月期第1四半期	60.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	8,185	7,347	89.6	3,322.62
21年12月期	8,522	7,893	92.5	3,547.73

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 7,334百万円 21年12月期 7,882百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	107.00	0.00	0.00	44.00	151.00
22年12月期	0.00	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	0.00	78.00	78.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,500	△10.5	△500	—	△500	—	△600	—	△271.81
通期	7,000	14.3	700	—	700	209.8	700	76.0	317.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	2,225,004株	21年12月期	2,225,004株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	17,585株	21年12月期	3,086株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	2,216,037株	21年12月期第1四半期	2,334,923株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間(3ヶ月)における我が国経済は、世界的な金融・経済危機に対する各国の経済対策効果により、徐々に回復の兆しを見せ始めていましたが、個人消費や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。

モバイル・インターネット業界では、国内における携帯電話加入数が、平成22年3月末時点で112,182万人(前年同期比4.3%増)と堅調に推移するとともに、第3世代携帯電話(3G)の契約加入者数は、平成22年3月末時点で10,905万人(前年同期比9.4%増)となり、携帯電話加入者における普及率は136万件の純増となっています。(出所:社団法人電気通信事業者協会)

また、携帯電話にパソコンやPDA(携帯情報端末)の機能が備わったスマートフォンについては、世界販売台数は2010年度には2億3千万台となり、2014年度には4億1,700万台に達すると見込まれています。一方、国内市場につきましては2010年度の販売台数は前年比16.8%増の475万台、2014年度には790万台に達すると見込まれ、スマートフォン機種数の増加と海外メーカーによる積極導入もあり、消費者における携帯電話からの買い替え需要も高まりました。その結果、スマートフォンが加速的に普及し、新たな成長カテゴリとして期待されています。

このような状況下、当社は、平成22年2月17日付発表の「再成長戦略プラン」において、成長著しい電子書籍とその配信チャネルとして注目されるスマートフォンのプラットフォーム整備にむけて経営資源を集中し、その具体的施策として「e-books事業への投資戦略」と「事業ポートフォリオの組み換え」に取り組みました。

「e-books事業への投資戦略」としては、従来の携帯キャリアの公式サイトに加え、キャリア公式スマートフォンアプリストアや、e-bookリーダーでの配信、各種スマートフォンを通じた拡販などチャネルの多様化や配信コンテンツのグローバル展開のほか、コンテンツ需要を活性化するためのBookMateサービスなど新サービスの開発を行いました。さらに各チャネル・国別に最適なタイトル投入を行ってまいりました。

もう一つの施策である「事業ポートフォリオの組み換え」については、電子書籍事業へ経営資源の集中を目的に、非注力サイトの整理を行いました。

その結果、売上高につきましては、電子書籍以外のプロモーション抑制による売上減少が影響し、減収となりました。利益につきましては、非注力サイトの広告保証金における未消化分の一括費用計上及びコンテンツ資産の一括費用計上など、今期の売上に連動しない費用計上の影響し、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,263,768千円(前年同期比5.0%減)、営業損失245,999千円(前年同期は営業利益50,356千円)、経常損失252,324千円(前年同期は経常利益90,895千円)、当期純損失374,186千円(前年同期は当期純利益141,837千円)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、電子書籍専用端末やスマートフォンの世界的普及など電子書籍市場の拡大を背景に、電子書籍に特化した3Gコンテンツ事業を推し進めた結果、スマートフォン向け電子書籍素材のアプリケーションを大量投入し、97カ国に向けてe-books事業の展開を開始いたしました。また、継続的なユーザーの囲いこみを行うためのストアアプリ(注)も開始しました。しかしながら非注力サイト整理に伴う電子書籍以外のプロモーションの抑制が影響し、売上は減少いたしました。利益につきましては、非注力サイトの広告保証金における未消化分の一括費用計上及びコンテンツ資産の一括費用計上など今期の売上に連動しない費用を計上した結果、減益となりました。

この結果、当該事業の売上高は946,116千円(前年同期比21.2%減)、営業損失は227,929千円(前年同期は営業利益256,226千円)となりました。

b. マスターライセンス事業

マスターライセンス事業では、当連結会計年度においては、事業ポートフォリオの組み換えに伴う、ノンパッケージ商品の売上を計上いたしました。

この結果、当該事業の売上高は158,693千円(前年同期比22.1%増)、営業利益は85,358千円(前年同期は営業損失497千円)となりました。

c. ファンディング事業

ファンディング事業では、金融商品の売買を主体とした取引を行いました。

この結果、売上高は98,441千円となり、営業利益は60,075千円となりました。

d. その他の事業

その他の事業では、モバイルコンテンツのプロモーション代行、請求収納代行業務の取次を主体とした事業を展開いたしました。

この結果、売上高は60,516千円となり、営業損失は9,181千円となりました。

注：「ストアアプリ」とは、アプリケーション内で課金と購読が複数できる、電子書籍用アプリケーションです。

(3) 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 日本

電子書籍事業への経営資源の集中と、収益性の低い一部のサイト整理を中心に展開いたしました。

この結果、売上高は1,240,312千円（前年同期比1.0%増）となり、営業損失は58,107千円（前年同期は286,658千円の営業利益）となりました。

b. 北米

子会社より継承したキャリアリレーションを基に、電子書籍に特化した3Gコンテンツ事業を展開しております。そのため、新規事業展開に伴う費用が先行いたしました。

この結果、売上高は23,455千円（前年同期比77.1%減）となり、営業損失は33,513千円（前年同期は30,874千円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて337,156千円減少し8,185,256千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金が504,976千円増加したものの、回収による売掛金の減少355,031千円、サイト整理に伴うコンテンツ資産及びソフトウェアの減少118,051千円、繰延税金資産の取崩による減少91,477千円、その他流動資産に含まれる、広告保証金の133,631千円の費用化によるものであります。

(2) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて546,783千円減少し7,347,022千円となりました。主な要因と致しましては、四半期純損失の計上374,186千円、資本剰余金の配当97,764千円、自己株式の取得63,786千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて504,584千円増加の5,363,482千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は666,071千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失281,758千円を計上したものの、売上債権の減少355,031千円、未払金の増加額126,649千円、前払費用の減少額236,180千円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は52,399千円となりました。これは主に、貸付けによる支出 30,314千円、無形固定資産の取得による支出 25,998千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金の減少は108,625千円となりました。これは自己株式の取得による支出 63,786千円及び、配当金による支出 44,838千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期につきましては、電子書籍事業への経営資源の集中を目的に、「事業ポートフォリオの組み換え」として、非注力サイトの整理を行いました。第2四半期においても当方針を継続するため、当第2四半期連結累計期間における業績の予想といたしましては、売上高2,500,000千円、営業損失500,000千円、経常損失500,000千円、四半期純損失600,000千円を見込んでおります。

なお、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降、電子書籍事業の収益基盤が整い、増収増益となることが予想されるため、平成22年2月17日の発表以降、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

（金融商品等の取引に係る会計処理）

金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益はファンディング事業の成果として認識することとなり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当第1四半期連結会計期間より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。なお、相場変動リスク等のヘッジを目的とする取引から生ずる損益については、従来通り営業外損益に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は98,441千円増加、売上総利益は63,772千円増加、営業損失は60,075千円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,401,855	4,896,879
売掛金	1,244,874	1,599,905
コンテンツ資産	234,616	329,872
その他	626,602	921,713
貸倒引当金	192,426	162,265
流動資産合計	7,315,522	7,586,105
固定資産		
有形固定資産	13,969	15,117
無形固定資産	220,820	243,677
投資その他の資産		
その他	635,963	679,124
貸倒引当金	1,020	1,613
投資その他の資産合計	634,943	677,511
固定資産合計	869,733	936,306
資産合計	8,185,256	8,522,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,900	226,427
引当金	3,753	-
その他	576,603	371,498
流動負債合計	811,256	597,925
固定負債		
その他	26,977	30,680
固定負債合計	26,977	30,680
負債合計	838,233	628,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,112,684	4,112,684
資本剰余金	3,415,086	3,512,850
利益剰余金	92,749	466,936
自己株式	72,906	9,119
株主資本合計	7,547,613	8,083,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,765	132,165
為替換算調整勘定	68,430	68,418
評価・換算差額等合計	213,195	200,583
新株予約権	12,603	11,037
純資産合計	7,347,022	7,893,806
負債純資産合計	8,185,256	8,522,412

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,330,608	1,263,768
売上原価	364,063	430,484
売上総利益	966,545	833,283
販売費及び一般管理費	916,188	1,079,283
営業利益又は営業損失()	50,356	245,999
営業外収益		
受取利息	-	2,107
物品売却益	17,466	-
金融派生商品収益	-	7,207
その他	34,522	1,016
営業外収益合計	51,989	10,331
営業外費用		
出資金運用損	11,410	10,864
為替差損	-	4,278
貸倒引当金繰入額	-	279
その他	40	1,233
営業外費用合計	11,450	16,656
経常利益又は経常損失()	90,895	252,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,915
事業譲渡益	4,806	-
特別利益合計	4,806	9,915
特別損失		
固定資産除却損	-	39,350
貸倒損失	27,424	-
特別損失合計	27,424	39,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	68,277	281,758
法人税、住民税及び事業税	4,021	951
法人税等調整額	77,581	91,477
法人税等合計	73,559	92,428
四半期純利益又は四半期純損失()	141,837	374,186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	68,277	281,758
減価償却費	15,479	18,235
固定資産除却損	-	39,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,692	29,567
受取利息及び受取配当金	219	2,107
売上債権の増減額(は増加)	109,827	355,031
たな卸資産の増減額(は増加)	6,286	95,274
前渡金の増減額(は増加)	63,728	-
仕入債務の増減額(は減少)	22,653	3,451
未払金の増減額(は減少)	54,947	126,649
前受金の増減額(は減少)	14,896	20,680
賞与引当金の増減額(は減少)	5,010	3,753
前払費用の増減額(は増加)	109,467	236,180
預り金の増減額(は減少)	10,120	27,709
その他	4,654	2,012
小計	34,440	663,102
利息及び配当金の受取額	-	7,420
法人税等の支払額	6,751	4,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,191	666,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,984	-
無形固定資産の取得による支出	30,458	25,998
投資有価証券の取得による支出	96,924	3,100
敷金の差入による支出	44,448	124
差入保証金の差入による支出	31,871	-
差入保証金の回収による収入	-	5,630
貸付けによる支出	190,474	30,314
貸付金の回収による収入	-	1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,402,162	52,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	63,786
配当金の支払額	799	44,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	108,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,866	462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,437,285	504,584
現金及び現金同等物の期首残高	6,360,999	4,858,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,923,713	5,363,482

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	マスターライツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,200,657	129,950	1,330,608	-	1,330,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,200,657	129,950	1,330,608	-	1,330,608
営業利益又は営業損失()	256,226	497	255,729	205,372	50,356

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	マスターライツ事業 (千円)	ファンディング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	946,116	158,693	98,441	60,516	1,263,768	-	1,263,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	946,116	158,693	98,441	60,516	1,263,768	-	1,263,768
営業利益及び営業損失()	227,929	85,358	60,075	9,181	91,677	154,321	245,999

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・製作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業
ファンディング事業	金融商品の売買
その他の事業	広告事業、請求収納代行業務

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンテンツ事業」、「マスターライツ事業」、の2事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「ファンディング事業」、「その他の事業」を追加し4事業区分に変更しております。

なお、事業区分の追加であるため、前第1四半期連結累計期間との比較における影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,228,277	102,330	-	1,330,608	-	1,330,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,228,277	102,330	-	1,330,608	-	1,330,608
営業利益及び営業損失()	286,658	30,874	53	255,729	205,372	50,356

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,240,312	23,455	-	1,263,768	-	1,263,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,240,312	23,455	-	1,263,768	-	1,263,768
営業利益及び営業損失()	58,107	33,513	56	91,677	154,321	245,999

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....英国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	102,330	102,330
連結売上高(千円)	-	1,330,608
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	7.7

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	23,455	23,455
連結売上高(千円)	-	1,263,768
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	1.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,112,684	3,512,850	466,936	9,119	8,083,351
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	97,764	-	-	97,764
四半期純利益(は損失)	-	-	374,186	-	374,186
自己株式の取得	-	-	-	63,786	63,786
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	97,764	374,186	63,786	535,737
当第1四半期連結会計期間末残高	4,112,684	3,415,086	92,749	72,906	7,547,613